

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

民主党の大統領選挙立候補者の通商政策と対中スタンス

【要旨】

- ◇ 米中通商協議が進展するのかどうか依然不透明であり、トランプ大統領の現任期中に合意に至らない可能性もある。トランプ大統領は来年11月の大統領選挙への出馬を表明し再選を目指しているが、米中貿易問題の帰趨を見通す上では野党・民主党の大統領候補の通商政策や対中スタンスにも目配りしていく必要があるだろう。
- ◇ 民主党有力候補5人の通商政策や対中スタンスには相応の違いがある。バイデン氏は、中国による「知的財産の窃盗」「サイバー攻撃」「対中投資制限」等を問題視しているものの、トランプ政権による現行関税は米国の農業や製造業に打撃を与えているため中国と合意・取引すべきだと述べている。サンダース氏は、安全保障や技術覇権の観点で中国への言及は少なく、自身は「アンチ・チャイナではない」等と述べている一方、通商政策全般ではそもそも他国との貿易拡大に慎重であり5人の中で最も内向きと言える。ウォーレン氏は、通商政策ではグローバル化の進展には逆らえないとの認識の下、ドル価値の積極的な管理や輸出入銀行の強化等を通じた米国の輸出拡大に力点を置いており、中国に対しては安全保障や技術覇権の観点で厳しい認識を示している。ハリス氏は、「中国の不公平な貿易慣行への対処は必要だが、その手段は関税ではなく同盟国との協調等である」としている。ブティージェッジ氏は、中国の台頭や挑戦を深刻にみていて対中強硬派と受け止められる一方、自由貿易それ自体については改善の余地があるとしつつも支持している。
- ◇ 民主党候補の経済政策論争ではこれまでのところ環境、医療、教育等に焦点が当たっている。通商政策や対中スタンスにはあまり焦点が当たっていないために各候補の主張が十分に展開されていない側面もあり、今後を注視していく必要があるだろう。民主党全国委員会主催のテレビ討論会は第1回が6月26日・27日にフロリダ州マイアミで開催されたが、次回第2回は7月30日・31日にミシガン州デトロイトで開催される。

米中通商協議はトランプ大統領の現任期中に合意に至らない可能性がある

米中貿易問題についてトランプ大統領と中国の習国家主席は6月28日に大阪で首脳会談を行い、①「米中間の通商協議を再開する」、②「米国は中国からの輸入品3,000億ドル相当への追加関税発動を当面見送る」、③「米国は中国通信機器大手ファーウェイへの制裁を緩和する」等で合意した。

しかしながら、その後は米中高官による電話会談が2回行われただけである(第1表)。通商協議が進展するのかどうか依然不透明であり、トランプ大統領の現任期中(～2021年1月)に合意に至らない可能性もあると言えよう。この点、トランプ大統領が既に来年11月の大統領選挙への出馬を表明し再選を目指していることを考えると、今後の米中貿易問題を見通す上で、ライバルとなる野党・民主党の大統領候補の通商政策や対中スタンスにも目配りしていく必要があるだろう。

第1表:トランプ政権の対中通商政策の動向

2018年	3月22日	中国の知的財産権侵害への制裁措置を発表(中国からの輸入品500億ドルに25%の関税賦課等)	
	4月6日	中国からの輸入品1,000億ドルに対して、追加で関税引き上げを検討するよう指示	
	5月4日	第1回米中通商協議終了	
	5月19日	第2回米中通商協議後に共同声明を発表。「中国が米国からの輸入を大幅に増やすことで合意」	
	6月3日	第3回米中通商協議終了	
	7月6日	中国からの輸入品340億ドルに対して25%の追加関税を発動、中国も米国からの輸入品340億ドルに対して25%の報復関税を実施	
	8月23日	中国からの輸入品160億ドルに対して25%の追加関税を発動、中国も米国からの輸入品160億ドルに対して25%の報復関税を実施	
	9月24日	中国からの輸入品2,000億ドルに対して10%の追加関税を発動、中国は米国からの輸入品600億ドルに対して5%乃至10%の報復関税を実施	
	12月1日	米中首脳会談(90日間の期限を設けて通商問題を協議することで合意)	
	2019年	1月30・31日	ワシントンで閣僚級通商協議
		2月14・15日	北京で閣僚級通商協議
		2月21～24日	ワシントンで閣僚級通商協議
2月24日		3月1日としていた交渉期限の延長を発表	
3月11・13日		ムニューシン財務長官とライトハイザー-USTR代表が劉鶴副首相と電話会談	
3月28・29日		北京で閣僚級通商協議	
4月3・4日		ワシントンで閣僚級通商協議 トランプ大統領、「合意できるかどうか4週間以内にわかる」	
4月30日・5月1日		北京で閣僚級通商協議	
5月5日		トランプ大統領、「中国からの輸入品2,000億ドルに対する追加関税率を10%から25%へ引き上げる」	
5月10日		中国からの輸入品2,000億ドルに対する追加関税率を10%から25%へ引き上げ	
5月13日		中国からの輸入品約3,000億ドルについても追加関税を賦課する計画を表明 中国も対抗措置として6月1日から米国からの輸入品600億ドルへの追加関税率の引き上げを表明	
5月15日		中国通信機器大手に対する実質的な輸出入禁止措置を発表	
6月29日		大阪で米中首脳会談	
7月9日		ムニューシン財務長官とライトハイザー-USTR代表が劉鶴副首相と電話会談	
7月18日		ムニューシン財務長官とライトハイザー-USTR代表が劉鶴副首相と電話会談	

(資料)各種報道・資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

民主党有力候補の通商政策や対中スタンスには相応の違いがある

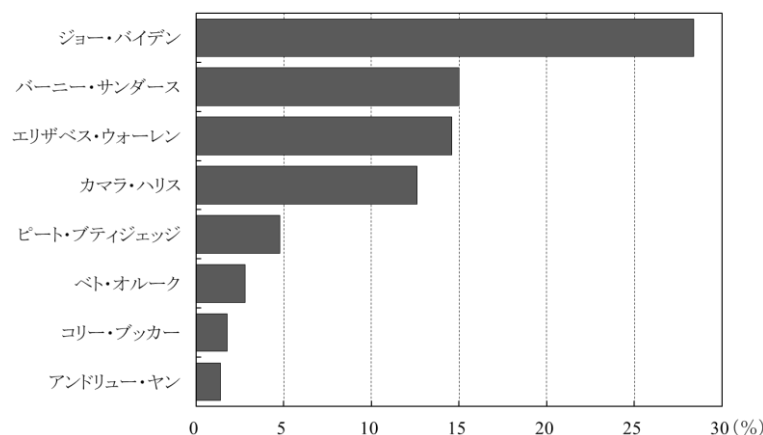
民主党の大統領候補指名争いには20名以上が立候補しているが、現時点で支持率が高いジョー・バイデン氏(前副大統領)、バーニー・サンダース氏(上院議員)、エリザベス・ウ

ウォーレン氏（上院議員）、カマラ・ハリス氏（上院議員）、ピート・ブティージェッジ氏（インディアナ州サウスベント市長）の 5 人について通商政策の主張や対中スタンスを確認したい（第 1 図）^{（注 1）}。

まずバイデン氏は、中国による「知的財産の窃盗」「サイバー攻撃」「対中投資制限」等を問題視しているものの、トランプ政権による現行関税は米国の農業や製造業に打撃を与えているため中国と合意・取引すべきだと述べている（第 2 表）。サンダース氏は、安全保障や技術覇権の観点で中国への言及は少なく、自身は「アンチ・チャイナ」ではない等と述べている一方、通商政策全般ではそもそも他国との貿易拡大に慎重であり 5 人の中で最も内向きと言える。ウォーレン氏は、通商政策ではグローバル化の進展には逆らえないとの認識の下、ドル価値の積極的な管理や輸出入銀行の強化等を通じた米国の輸出拡大に力点を置いている。中国に対しては安全保障や技術覇権の観点でも厳しい認識を示している。ハリス氏は、「中国の不公平な貿易慣行への対処は必要だが、その手段は関税ではなく同盟国との協調等である」としている。安全保障や技術覇権の観点からの中国への言及は少ない。ブティージェッジ氏は、中国の台頭や挑戦を深刻にみていて対中強硬派と受け止められる一方、自由貿易については改善が必要としつつも支持している。このように民主党有力候補 5 人の通商政策や対中スタンスには相応の違いがある。

（注 1）民主党の大統領候補は、来年の予備選を経て、同年 7 月 13～16 日にウィスコンシン州ミルウォーキーで開かれる民主党全国大会で正式に決定される。共和党の大統領候補は、来年 8 月 24～27 日にノースカロライナ州シャーロットで開かれる共和党全国大会で正式に決定される。

第1図：民主党候補の支持率



（注）7月18日時点。
（資料）Real Clear Politics資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2表：民主党有力候補者の通商政策の主張・対中スタンス

候補	発言日等	主な発言内容
ジョー・バイデン (前副大統領)	HPに記載	・米国の労働者が対等に競争できるように既存の貿易関連法を強化する。米国の労働者や地域の競争力を高めるために投資する
	5月1日	・私は過去30年間、副大統領や外交委員長としてあらゆる海外の指導者に会ってきた。彼ら(海外の指導者)は、当該国が直面する課題と米国の大統領が直面する課題とを比較して、立場を入れ替わりたい(米国の大統領の方がまだ良い)と羨んだものだ ・「米国が中国に叩きのめされる」という考えは馬鹿げたことだ。中国は自国の体制内に存在する腐敗にどう対処すれば良いかも理解していない。悪い人たちではないが、我々の競争相手ではない
	6月12日	・中国の不正行為に対処するためには他国との協調が必要である。トランプ大統領は協調すべき他国を攻撃している ・オバマ-バイデン前政権下では中国からのサイバー攻撃を抑制することができた
	7月5日	・中国との貿易戦争は完全にばかげたもので、農業や製造業に打撃を与えている。我々は中国と取引をすべきだ ・中国に改善させるべき問題は、「知的財産の窃盗」「サイバー攻撃」「対中投資制限」等である。トランプ大統領は貿易赤字や黒字を問題にして戦っていて、それらの問題の解決を目指していない
バーニー・サンダース (上院議員)	HPに記載	・米国で適切な賃金を伴う雇用を生み出すために、新たな通商政策が必要である ・トランプ大統領が厳しい発言をして場当たりの関税措置を講じて、米国の貿易赤字は過去最大で、多国籍企業が国内の雇用を海外に移す動きも止まっていない。現在の通商協定や税制に盛り込まれている、多国籍企業が国内の雇用を海外に移転するインセンティブを撤廃する ・「バイ・アメリカン」、「バイ・ローカル」を拡大する ・力強く拘束力のある労働、環境、人権基準が全ての通商協定本文に盛り込まれることを確かにする ・包括的な通商政策が必要で、同盟国と協働する必要がある。そのため、トランプ大統領の現在の通商政策は支持しない ・強力なルールを全ての通商協定の本文に盛り込む
	4月15日	・自分はこれまでに、北米自由貿易協定(NAFTA)、中国への恒久通常貿易関係(PNTR)付与に反対票を投じ、環太平洋経済連携協定(TPP)にも強く反対した
	5月2日	・中国とは、完全な自由貿易ではなく公平性の原則に基づいた通商政策が必要である ・中国は過去数十年にわたり絶望的な貧困を取り除くために良い仕事をし、その点では信用に値する。自分は「アンチ・チャイナ」ではない ・米国企業が米国の工場を閉鎖したり米国の労働者への適切な賃金支払いを拒んで、低賃金の国へ工場や雇用を移転することを許容しない通商政策が必要である
	6月7日	・過去数十年にわたる共和党、民主党両政権下での米国の通商政策は大失敗だった ・NAFTAやPNTR付与は、400万人以上の高賃金雇用者に悪影響を与えてきた
	6月18日	・バイデン氏は、NAFTAやPNTR付与等、破壊的な多くの通商協定に賛成してきた
エリザベス・ウォーレン (上院議員)	HPに記載	・米国の経済政策は労働者を長い間置き去りにしてきた。通商協定では労働条件を強化する必要がある。そのためトランプ大統領が署名した米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)について、米国の労働者にとってより良い内容にならない限り反対するつもりだ ・米国の輸出と製造業を促進するためにドルの価値をより積極的に管理する ・米国の輸出を促進するための政府機関・機能を強化する(輸出入銀行等)
	2018年11月29日	・中国の貿易慣行はWTO加盟当時から不公平だった ・技術大国である米国を追い越そうと、中国は巨額の投資をしている ・中国は経済力を背景に自国の手法を他国に強要し、経済的利益のためには抑圧も厭わないモデルを提示している ・ロシアと中国は、軍事等に多額の投資をしている。影響力を広げて世界秩序を自国に都合の良いものになるように再構築しようとしている ・トランプ大統領の貿易政策は中国の経済的不正行為を抑制できていない ・中国による「強制技術移転」等知的財産権の侵害に対処すべきである
カマラ・ハリス (上院議員)	HPに記載	・中国の不公平な貿易慣行に対処するには、同盟国と足並みを揃えることが最も効果的である
	5月28日	・トランプ大統領は貿易問題でゲームに興じている。米国の労働者との約束を守っておらず、米国の農家は中国へ大豆を販売することができなくなった ・トランプ政権の通商政策で、70万の雇用者、自動車関連雇用者が職を失う可能性がある
	7月16日	・トランプ大統領の通商政策、即ち関税により、米国の消費者はシャンプレーから洗濯機にいたるまで支出増に直面している
ピート・ブティージェッジ (サウスベント市長)	HPに記載	・中国による代替的な価値観(・システム)が台頭する中、米国の価値観(・システム)を守らなければならない。中国の価値観(・システム)とは(一党)独裁の資本主義である ・中国は一帯一路に対して1兆ドルを超える投資を行い、太平洋・欧州・アフリカ・米州で米国が撤退して空白となった地域にインフラを建設することで、政治的・経済的影響力を拡大している ・中国の侵略・冒険主義を抑止するために、米国は軍事への投資を維持しなければならない ・中国による挑戦は、政党や派閥を超えて我々が団結する機会を与えてくれる ・教育、インフラ、医療、技術への投資をやめる動きを続けていては、世界経済の将来を掛けた競争で戦えない
	4月22日	・貿易が自分たちに恩恵をもたらすようにする方法を探さなければならない。貿易を自分たちにとって恩恵があるように変えることはできる ・自分が好んで言及しているのは、インディアナ州セントジョセフ郡の全米自動車労働組合(UAW)の工場で、中国からの投資を受けてドイツ社ブランドの電気自動車を生産し、中国の消費者へ輸出している事例である。この事例では、アジアへ雇用を輸出するのではなく、自分たちの作った製品を輸出している ・製造業について言えば、雇用は貿易以上にテクノロジーや自動化によって失われてきた。製造業は米国で引き続き力強く拡大することは可能だが、更に労働集約的でなくなる
	6月3日	・世界中の誰もが世界中の別の誰かに(商品)販売できるべきである ・中国が不公平な行為をしていて、それに立ち向かわなければならないことは理解できる。米国への恩恵が不十分な通商協定があるなら、公平になるように調整しようという事は理解できる。しかし現在起こっていることはそれとは異なる ・現在目にしてるのは基本的には政治的な駆け引きであり、それによって米国の農家、労働者、消費者が打撃を受けている。関税の負担は平均すれば一人年800ドル以上だ。関税とは税金である
	6月27日	・中国による挑戦は深刻なものと認識しなければならず、無視することはできない。中国は、独裁体制を完成させるためにテクノロジーを利用している。中国の根本的な経済モデルは、米国が開税を賦課しても変わらない ・(世界経済の将来を掛けた競争に勝つためには)国内の競争力を高める必要がある。インフラや教育等に投資しなければ、競争することはできない

(資料)各候補のHP、各種報道より三菱UFJ銀行経済調査室作成

民主党候補の通商政策や対中スタンスを今後も注視していく必要がある

民主党候補の経済政策論争ではこれまでのところ環境、医療、教育等に焦点が当たっている。通商政策や対中スタンスにはあまり焦点が当たっていないために各候補の主張が十分に

展開されていない側面もあり、今後を注視していく必要があるだろう。民主党全国委員会主催のテレビ討論会は第1回が6月26日・27日にフロリダ州マイアミで開催されたが、次回第2回は7月30日・31日にミシガン州デトロイトで開催される。

(2019年7月19日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.